様式第５（第10条第１項関係）

特定区域の（指定・変更）提案書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号。以下「法」という。）第11条第１項の規定により、二酸化炭素の貯留事業に関する法律施行規則（令和８年経済産業省令第50号）第10条第２項各号に掲げる書類を添えて、特定区域の（指定・変更）を提案いたします。

記

１　当該提案に係る区域の所在地
２　当該提案に係る区域の面積
３　当該提案の理由

備考
１　本様式において（指定・変更）とあるところは、いずれか該当するものを丸で囲むこと。また、変更の提案を行う場合にあっては、当該変更の提案に係る法第３条第８項の規定により公示された実施要項も添付すること。
２　代表者の氏名の欄は、提案者が法人である場合に記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第６（第11条第１項関係）

貯留事業等の許可申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号。以下「法」という。）第12条第１項の規定により、貯留事業等の許可を受けたいので、同条第５項において準用する法第４条第３項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

１　申請に係る採掘権の鉱区及び鉱物の種類
２　申請に係る採掘権の登録番号
３　申請貯留区域等
４　貯留事業等の開始の予定年月日
５　貯留事業等の概要

備考
１　本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
２　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
３　本申請書に添付する法第12条第５項において準用する法第４条第３項第２号の図面は、申請に係る鉱区との位置関係を明示するものとすること。
４　この申請書に添付する申請者が法第５条第１項第２号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約する書面には、氏名又は名称及び住所並びに申請者が法人である場合にあっては、その代表者の氏名を記載すること。また、申請者が法人である場合にあっては、当該法人の役員の氏名、氏名のふりがな、生年月日、性別、住所及び役職を記した表を添付し、申請者が個人である場合にあっては、氏名、氏名のふりがな、生年月日、性別及び役職を記した表を添付すること。
５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。